

県内経済のワンポイント分析(その2)



一般財団法人長野経済研究所
専務理事 山崎 利男

シリーズ2回目となりました今回は、建築投資と事業所についてみていきたいと思います。時期はやはりリーマンショック後の5年程度を比較していきます。

1. 建築投資の動向

民間設備投資の動向をみる際に、非居住用(住宅以外)の建築着工床面積は一つの目安となります。ここでは居住用の他に教育用、公益用などを控除したものを産業用建築着工床面積とし、2006～08年の平均を基準に長野県と近隣5県の推移をみました(図表1)。

各県ともリーマンショック時に大きく落ち込みました。長野県は11年以降8割前後の水準で推移しましたが、16年に大幅に上昇し近隣県トップ水準となっています。県民経済計算上の民間設備投資は、11年以降機械設備などを中心に漸増傾向となっていますが、16年の建築投資の伸びからすると一層増加しているものと期待されます。

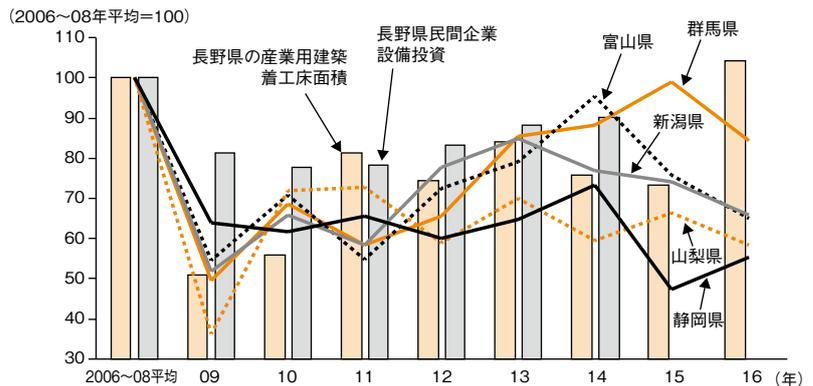
近隣県では、富山県が北陸新幹線延伸などから小売・サービス業を中心に13～14年に上昇したほか、群馬県も同時期に高速道路網(北関東道、圏央道)整備により工場立地件数が全国2位となるなどで上昇しております。

県内19市の産業用建築着工床面積の伸び率を製造業向けと非製造業向けに分けてプロットしたのが図表2です。なお、製造業と非製造業の着工床面積は09～

11年平均でほぼ1:2の割合となっています。

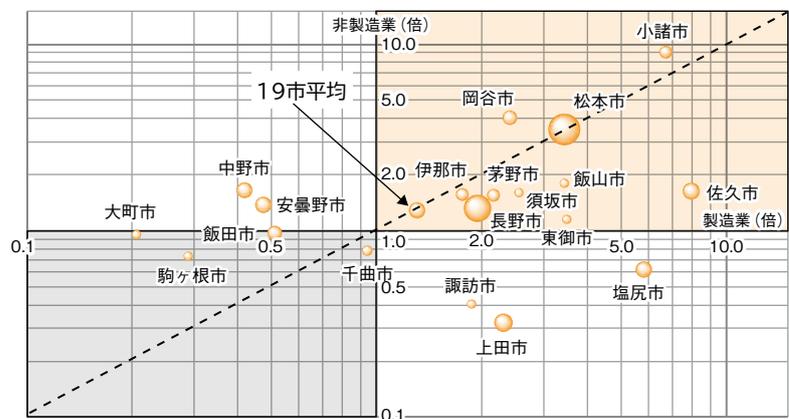
19市平均でみると製造業、非製造業ともにバランスよく増加したと言えます。また製造、非製造とも1倍以上の伸びを示した市が10市ある一方、両方とも1倍未満の市が4市となっており、リーマンショック後の各市の産業用建築投資には強弱がみられます。

図表1 長野県および近隣5県の産業用建築着工床面積と長野県民間企業設備投資の推移



(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」、長野県「県民経済計算」
(注) 1. 産業用とは全建築統計から居住用、教育学習、公益、他に分類されないものを控除したものの民間企業設備投資は県内総生産ベース
2. 2006～08年の各県の着工床面積は長野県を1とすると 静岡2.69、群馬1.42、新潟1.33、富山0.70、山梨0.50

図表2 県内19市の製造業、非製造業向け建築着工床面積の増減状況



(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」
(注) 伸び率は(2014～16年平均値)÷(2009～11年平均値)、球は2014～16年の着工床面積平均値の規模を表す伸び率のバラツキが大きいため、対数目盛としている

県内経済のワンポイント分析

次に住宅投資ですが、19市の着工戸数を持家系(持家+分譲)と貸家に分け、さらに人口比でみた方が需給状況を反映しますので、生産年齢人口で割戻してみました(図表3)。持家系の着工は建替需要もありますが、人口移動からすると「定住化度」を表し、貸家は土地活用などの要因もありますが、人口移動の「活性度」を表すのではないのでしょうか。

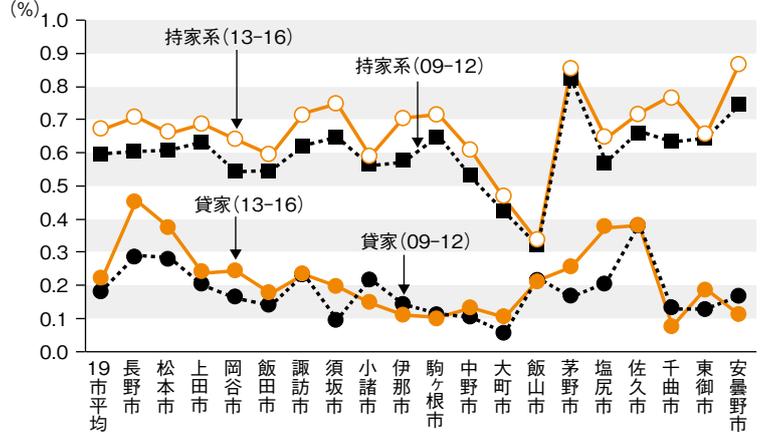
住宅投資は、なんと言ってもいまだかつてない低金利を背景に回復しております。持家系は全市で増加しており、特にベッドタウン化が進む安曇野市、千曲市、須坂市のほか、マンション供給が続く長野市などの増勢が目立っています。一方、貸家については長野市、松本市、佐久市が高水準を維持しているほか、塩尻市、茅野市、須坂市が増加しています。貸家が減少した市の中で、伊那市、千曲市、安曇野市は持家系の増加幅が大きく、定住化が進んだものと推察されます。貸家は、人口規模の大きい市では人口比0.4%程度、それ以外の市では0.1~0.2%の供給が適当な水準であると言えそうです。

2. 事業所と従業員の状況

さて、事業所数自体はどうでしょう。言うまでもなく事業所数を確保することは、雇用面、税収面のほか地域産業の活性化のために重要なことです。ここでは県内19市の事業所数と従業員数の増減を09年と14年の比較でみてみました(図表4)。残念ながら、事業所が増加した市は茅野市など4市のみとなっています。

両者の関係は一般的に正比例となります。この中で須坂市、駒ヶ根市、千曲市、飯田市では事

図表3 新設住宅着工戸数(人口比)の推移

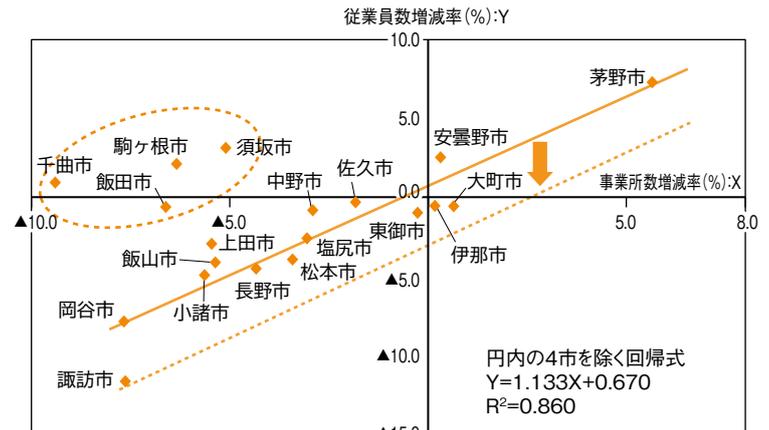


(資料) 長野県「新設住宅着工統計」

(注) 縦軸: 着工戸数/生産年齢人口(%)

09-12は2009~2012年の平均値、13-16は2013~2016年の平均値

図表4 県内19市の事業所数および従業員数の増減(2009→2014年)



(資料) 総務省統計局「平成21年経済センサス-基礎調査」、「平成26年経済センサス-基礎調査」を加工して作成

(注) 実線は回帰式

業所数は減少しましたが、従業員数は増加もしくは若干の減少にとどまっています。これは、店舗あるいは工場は統合されたが、従業員の雇用は集約するなど維持されたということだと思われま。回帰式では1%事業所数が増えると約1.8%従業員が増加することになります。しかし、昨今の人手不足を考えると、今後は就労人口が事業継続の制約要因ともなりうるので、少ない従業員でも事業維持できることが必要となってくるでしょう。つまり回帰線は下方にシフトしていくのではないのでしょうか。